

反原発自治体議員・市民連盟第5回総会報告



来年帰還指示が出された葛尾村。田畑に除染土が、何段も積み上げられた村に移住が本当に可能か？

5月24日、反原発自治体議員・市民連盟第5回総会が、スペースたんぽぽで開催され、30名が集いました。同じ時間に、沖縄辺野古新基地建設に反対する沖縄行動団を国会前で迎える緊急行動が呼びかけられていました。会員の多くが国会前に参加する結果となったことは止むを得ませんでした。

福島原発事故から5年目を迎え、原発再稼働元年となる可能性が高い今年の総会は、重大な課題が山積です。4月の統一地方選挙を勝ち抜いた自治体議員と市民の総力をかけた取り組みが求められています。

地震、火山の活動期に入った日本列島で、川内原発、高浜原発、伊方原発、大飯原発、玄海原発の再稼働が準備される中、まずは川

鎌田慧・広瀬隆氏等呼びかけ

川内原発再稼働が迫る中、『現地に行く会』がたちあがられ、8月9～10日川内原発現地行動への参加が呼び掛けられています。7月29日、衆議院会館で開かれた集会には、鎌田慧さんや広瀬隆さん、菅直人さんも出席。現地の状況や九電、規制委員会の無謀さが報告され、交通費援助基金への協力が訴えられました。

連盟からは新城せつこ杉並区議や市民会員が参加します。会員はオレンジの連盟旗を持ってご参加ください。現地と連帯して再稼働止めましょう。



内原発の再稼働を止める闘いが第1です。鹿児島市の市民運動と地元自治体議員と連携し、再稼働を阻止するための取り組みを話し合い決定しました。記念講演には、福島原発事故当時、葛尾村の住民課長として、村長を説得し、直ちに全村避難を実現した現葛尾村議会議員松本静男さんに、現在の葛尾村の現状と厳しい課題を語っていただきました。福島の現実に学び、原発再稼働と建設を止めるために、7月11日～12日の福島を忘れない第3回シンポジウムを成功させ、さらに取り組みを強めることを誓いあいました。

【2015年度人事】

共同代表：相沢一正 茨城県東海村議
佐藤英行 北海道岩内町議
福士敬子 前東京都議

(新) 武笠紀子 元千葉県松戸市議

事務局長：柳田真 (たんぽぽ舎)

会 計：むとう有子 東京都中野区議

新城せつこ 東京都杉並区議

会計監査：吉野信次 元千葉県松戸市議

門間ひで子 東京都羽村市議

運営委員会は毎月1回たんぽぽ舎で開催。会員の積極的参加をお待ちしています。

【8月以降のおもなスケジュール】

◇8月5日(水曜日) 九州電力東京支店抗議行動
毎月第1水曜日 午後5時半～6時半
有楽町電気ビル北館前 JR有楽町駅日比谷出口前

◇東電本店合同抗議
第23回8月5日(水)午後7時～8時
第24回9月2日(水)第25回10月7日(水曜日)

◇関電東京支社抗議行動
毎月第3金曜日午後5時～6時
メトロ内幸町下車 富国生命ビル9階

◇原子力規制委員会抗議行動
毎日12時～午後1時

原発やめようニュース 反原発自治体議員・市民連盟

NO. 20 2015年8月

川内原発再稼働止めるため、支援カンパと8月10日現地行動にご協力を！

福島現地から学んだことを活かし、原発再稼働を止めよう

九州電力は7月24日、川内原発1号機の再稼働に向けた準備運転を、8月4日に始めると発表しました。10日頃の原子炉起動、13日前後の発電・送電開始を目指し、9月中旬に営業運転に移る構えです。7月7日、川内1号機では原子炉への核燃料の搬入作業が始まり10日に終わりました。

7月11～12日「福島を忘れないシンポと現地見学」で、福島第一原発事故が未だ収束できないばかりか汚染水はたれ流し、福島から避難している方々への支援は打ち切り、除染土を積みあげたままの線量の高い故郷へ帰るよう迫られている実態を学びました。

この現実を隠し川内原発を動かすのは断じて許せません。危険な立地での重大事故は避けられず、鹿児島の大地と海を汚し、人の住めない国土は東日本から西日本まで広がるでしょう。

川内原発の安全性の論拠は完全に破綻しています。予知できない火山の破局的噴火と地震の危険性、川内原発の構造的・技術的欠陥、避難計画は全く整わず、重大事故に際しての対策も放棄されたまま、使用済み核燃料をどうするか方針也没有。

九州電力は「説明責任」を果たさず、30km圏自治体の「同意」も得ないまま強行に向かっています。九州電力が川内原発を起動するその日、全国から再稼働反対の声をゲート前に集め、可能な限りの抗議と抵抗を示しましょう。

反原発自治体議員・市民連盟

共同代表 相沢一正 (東海村議)
佐藤英行 (岩内町議)
福士敬子 (前東京都議)
武笠紀子 (元松戸市議)

〒168-0072
東京都杉並区高井戸東3-36-14-301
TEL/FAX 03-5936-0311
郵便振替 00110-7-449067

稼働予定日8月10日を中心に、東京と川内現地で連携した大衆行動、鎌田慧さんらの呼び掛けで現地行動を支えるための基金が呼びかけられました。自民・公明を除く全党の国会議員がこれに賛同しています。今歴史的闘いに、反原発自治体議員・市民連盟会員の皆様にもご参加をお願いいたします。

川内原発再稼働阻止！ ゲート前大行動

- 8月9日(日) 13:00～17:00
久見崎海岸
- 8月10日(月) 朝7:00～
川内原発ゲート前
- 連続行動(川内原発ゲート前)
7日 8時～10時・8日 13時～15時
現地行動参加申し込みは、
FAX 03-3238-0797へ。送信後、
「原発現地に行く会」からの確認連絡をもって受付完了となります。
- 第1陣：8月8日(土)～8月10日(月)2泊3日
第2陣：8月9日(日)～8月11日(火)2泊3日
予定人数：100～200名
繁忙期のため、航空運賃(往復)は6万円の見積もり。往復運賃の半額補助、基金の集まりによっては増額支給。
宿泊について：鹿児島市内のホテルを手配中。宿泊先と現地の交通手段として、貸切バスの運行を準備中。ホテル代、バス代は個人負担。

第3回 福島を忘れない！全国シンポジウム・現地見学報告



シンポジウムには、北は北海道にはじまり、栃木、茨城、埼玉、千葉、東京、神奈川、静岡、石川から市民50名と自治体議員24名が参加。地元福島からは川俣町議、浪江町議、飯館村議、伊達市議、葛尾村議の9名と川俣町山木屋のADR原告団、原発訴訟団など市民24名が参加。共同通信、毎日などのマスコミを含め、総勢100名の集いとなりました。今回は、避難者のご家族や福島出身者も参加されたことが特徴的でした。

地元議員からは被害者の現状がわかりやすく報告され、それぞれの自治体の課題を共有できました。小野寺弁護士の原発被害者の過酷な実態と補償裁判の勝利の意義についての報告は心を打たれました。

7/11 シンポジウム シンポジウム後の交流会には、川俣町からは議員4人、浪江町は三瓶宝二議員、裁判原告団など市民を含め11名から、それぞれの思いを語っていただきました。今回3回目でいっそう交流を深めることができた実感しました。菅野清一さんから、地元でさえ「福島を忘れてる、忘れさせられている」現状が語られ、急逝された布施哲也さんがこだわった『福島を忘れない』取り組みの意義と重要さを再確認しました。

7/12 現地見学 翌日の現地見学には、大型バス2台69名が参加しました。案内には菅野清一議員が川俣町を、松本静男議員が葛尾村、佐藤八郎議員が飯館村を、それぞれ担当していただきました。

◎フリースジャンパー、プラスチックケース入り文房具、手帳、ブルーファイルの忘れ物がありました。お心当たりの方は 03-5346-2157までご連絡ください。

3年前と比べ、田畑は大半が除染土の置き場へとさらに変貌・拡大していました。7割から8割占める山林は手がつけられないまま、家の周り和田畑だけの除染では村の3割程度にしかないとのこと。一軒当たり1億円から2億円の膨大な税金を投入している除染が何ら効果がないこと。村への帰還指示が出されても、住める見通しや保障のない厳しさを目の当たりにしました。酷い国と県や東京電力により福島の人々に課せられた深刻な現状を知った以上、これに寄り添い、見知った現実を発信し続けたいと思います。

集会宣言

2011年3月11日の東日本大震災から、今日で4年と4ヶ月です。今日のシンポジウムで、福島の放射能被害は終わるどころか、ますます拡大し続けていることを確認しました。必死な原発収束作業や除染作業にも関わらず、放射能汚染による経済的被害と健康被害は増え続け、精神的な苦痛による被害も拡大しています。

福島原発公害による最も過酷な被害は、亡くなった方や家族の自己責任とされ、死に追いやった国と東京電力の加害責任は不問に付されたままです。国は、福島第1原発からたれ流され続ける汚染水対策や廃炉作業に手をこまねくばかりで、東京電力が原発事故による被害の補償と賠償責任を果たさないことを見逃しています。

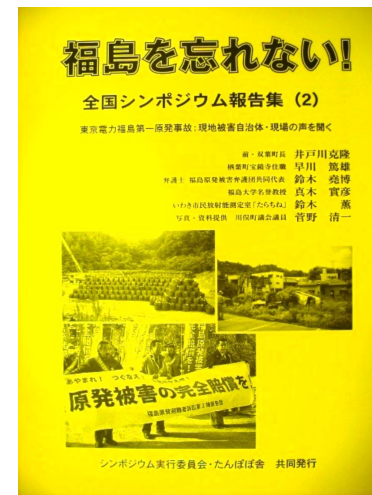
さらに国は2017年3月までに居住制限と避難指示解除準備区域の避難指示を解除する方針を示し、福島県は自主避難者への住宅無償提供を2017年3月で打ち切り、帰還を強制しています。そればかりか鹿児島県川内原発を手始めに次々と原発再稼働に手を染め、そのために膨大な予算を注いでいます。本日ここに改めて「福島を忘れない」ことを誓い、地方自治体議員と市民は、原発事故被害者と手をつなぎ、国と東京電力の責任を厳しく問い続けます。

住む場所を奪われ、先祖代々のふるさとに帰れない悲劇を、鹿児島やその他の原発立地自治体で繰り返してはなりません。この2年半原発を停止し続けたことを継続し、今こそ切迫する大地震・大津波に、火山の大爆発の対策に、力を注ぐことが国や自治体の責任です。私たちは、ふるさとを守り、子どもたちの未来を守るため、福島を忘れず、原発再稼働に反対し、原発に頼らない社会を自治体からめざします。

2015年7月11日

参加者一同

販売しています



第2回シンポジウム報告集 定価 500円+送料

2014年7月21-22日に開催された第2回福島を忘れない全国シンポジウム報告集が出版されています。

講演者に、前双葉町長の井戸川克隆さん、檜葉町宝泉寺住職の早川篤雄さん、福島原発被害弁護団共同代表の鈴木堯博さん、福島大学名誉教授の真木實彦さん

ん、いわき市民放射能測定室「たらちね」の鈴木薫さんをお招きしました。写真および資料は、川俣町町会議員の菅野清一さん。回を重ねることで知られていない福島の現状を目の当たりにし、学ぶことが出来ます。残りの少ない貴重な資料ですので、ぜひ一読ください。

第3回シンポジウム報告集は出来次第ご連絡します。定価 500円+送料(予定)

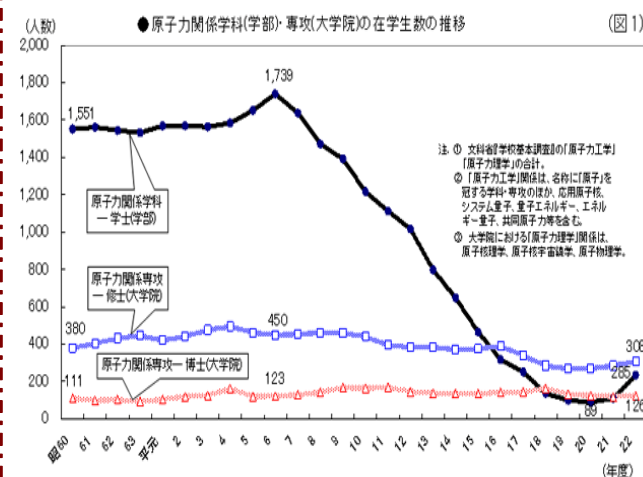
購入をご希望の方は、下記までお申し込みください
FAX: 03-5936-0311 メール: nomorenukes8@gmail.com

伝言板

地方議会から

脱原発の原子力人材・技術の確保を！
東京都立川市議会議員 大沢ゆたか

私が大学に入学した1969年頃、原子力工学は花形の技術でした。しかしスリーマイル原発事故、チェルノブイリ事故後は原子力に関する「夢の技術」感はなくなり、1994年以降は大学の学部と在籍学生数が一気に減少してきました。その頃は私自身も「原発は斜陽産業だ」と批判していましたが、これが現実のものとなってきている今、逆に大変心配な事態だと考えています。



事故を起こした東京電力福島第一原発の安

全な廃炉に向けては40年も50年もかかると言われていますが、こうした長期にわたって廃炉工程や正確な情報を正しく国民に知らせるためにも原子力に携わる脱原発の立場の技術者が必要です。

2012年11月に経産省と文科省が「原子力人材・技術の維持・強化策 資料集」を作成しています。これを読むと「高度な人材と技術の維持・強化」「優れた技術を有する企業と人材」「原子力産業のサプライチェーンが崩壊し人材が散逸し」として懸念しています。その通りだと思います。残念ながらすでに原発は存在し、稼働してもしなくても維持管理は必要です。そのまっとうな管理者がいなくなれば原発はこの上なく危険な装置となります。

事故を起こした原発の廃炉と、既にある事故を起こしていない原発を正しく廃炉にしていいため、そして核関連施設や今後10万年とも言われる放射性物質の管理のためにも優秀な技術者を育成していくことも必要だと考えなくてはならないということです。原発輸出のために利用されない「脱原発の立場の原子力人材・技術者」の育成が今こそ必要だと思います。